

2014年3月期第2四半期 決算説明資料

米国会計基準 (US GAAP)

NOMURA

野村ホールディングス株式会社

2013年10月

© Nomura

プレゼンテーションの概要

- エグゼクティブ・サマリー(P3)
- 2014年3月期決算の概要(P4)
- セグメント情報(P5)
- 営業部門(P6-7)
- アセット・マネジメント部門(P8-9)
- ホールセール部門(P10-12)
- 金融費用以外の費用(P13)
- <ご参考>ホールセール部門の費用、収益の推移(P14)
- 強固な財務基盤を維持(P15)
- 資金調達と流動性(P16)

Financial Supplement

- バランス・シート関連データ(P18)
- バリュース・アット・リスク(P19)
- 連結決算概要(P20)
- 連結損益(P21)
- 連結決算: 主な収益の内訳(P22)
- 連結決算: セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)(P23)
- セグメント「その他」(P24)
- 営業部門関連データ(P25-29)
- アセット・マネジメント部門関連データ(P30-31)
- ホールセール部門関連データ(P32-33)
- 人員数(P34)

決算ハイライト

2014年3月期上半期

- 収益: 7,877億円(前年同期比2%増)、税前利益: 1,862億円(前年同期比3.4倍)、当期純利益¹: 1,040億円(前年同期比22.1倍)
 - 当期純利益は、2003年3月期上半期以来の高水準
 - 全てのビジネス部門が、前年同期比、増収増益 ~ 営業部門は、2002年3月期以降で最高の税前利益を達成

2014年3月期第2四半期

- 好業績だった前四半期比で減速~市況の不透明感や顧客アクティビティの低下が日本関連ビジネスに影響
- 野村不動産ホールディングスが連結対象となっていた前年同期と比較し、主に収益・費用が大幅に減少

- 収益:	3,564億円	(前四半期比: 17%減、前年同期比: 11%減)
- 税前利益:	729億円	(前四半期比: 36%減、前年同期比: 106%増)
- 当期純利益 ¹ :	381億円	(前四半期比: 42%減、前年同期比: 13.6倍)
- ROE:	6.4%	(前四半期: 11.3%、前年同期: 0.5%)

- 3セグメント合計の収益: 3,217億円(前四半期比16%減)、税前利益: 714億円(前四半期比37%減)
- 営業部門:
 - ✓ 収益: 1,197億円(前四半期比28%減)、税前利益: 400億円(前四半期比51%減)
 - ✓ 最高益を計上した前四半期比では減少するも、引き続き、税前利益は高水準
- アセット・マネジメント部門:
 - ✓ 収益: 186億円(前四半期比8%減)、税前利益: 62億円(前四半期比8%減)
 - ✓ 投信中心に資金が流入、運用資産残高(ネット)は2007年9月末以来となる30兆円を達成し、堅調な四半期利益を計上
- ホールセール部門:
 - ✓ 収益: 1,833億円(前四半期比6%減)、税前利益: 253億円(前四半期比0.2%増)
 - ✓ 全ての海外地域で増収、日本関連ビジネスは顧客アクティビティの減少等を受けて減速
 - ✓ Fit for the Futureの取組みが奏功し、収益性が向上~前四半期並みの税前利益を確保

(1) 当社株主に帰属する当期純利益
 (2) 2013年3月期の業績には、野村不動産ホールディングスを連結子会社として含む

2014年3月期決算の概要

決算ハイライト

	2014年3月期 第2四半期	前四半期比	前年 同期比 ⁴	2014年3月期 上半期	前年 同期比 ⁴
収益合計 (金融費用控除後)	3,564億円	-17%	-11%	7,877億円	+2%
金融費用以外の費用	2,835億円	-11%	-23%	6,016億円	-16%
税前利益	729億円	-36%	+106%	1,862億円	3.4x
当期純利益 ¹	381億円	-42%	13.6x	1,040億円	22.1x
EPS ²	9.99円	-42%	13.5x	27.20円	21.8x
ROE ³	6.4%			8.9%	

- (1) 当社株主に帰属する当期純利益
 (2) 希薄化後一株当たり当期株主に帰属する純利益
 (3) 各期間の当期純利益を年率換算して算出
 (4) 2013年3月期の業績には、野村不動産ホールディングスを連結子会社として含む

収益合計(金融費用控除後)、税前利益

		2014年3月期 第2四半期	前四半期比	前年 同期比 ¹	2014年3月期 上半期	前年 同期比 ¹
収益	営業部門	1,197億円	-28%	+48%	2,861億円	+75%
	アセット・マネジメント部門	186億円	-8%	+21%	388億円	+22%
	ホールセール部門	1,833億円	-6%	+34%	3,780億円	+46%
	3セグメント合計	3,217億円	-16%	+38%	7,028億円	+55%
	その他	296億円	-31%	-81%	727億円	-77%
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	50億円	-30%	-59%	122億円	+102%
収益合計(金融費用控除後)		3,564億円	-17%	-11%	7,877億円	+2%
税前利益	営業部門	400億円	-51%	3.6x	1,211億円	5.2x
	アセット・マネジメント部門	62億円	-8%	+35%	129億円	+30%
	ホールセール部門	253億円	+0.2%	131.0x	505億円	-
	3セグメント合計	714億円	-37%	4.5x	1,844億円	7.5x
	その他()	-35億円	-	-	-105億円	-
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	50億円	-30%	-59%	122億円	+102%
税前利益合計		729億円	-36%	+106%	1,862億円	3.4x

()第2四半期の税前利益に関する補足:

- 自社およびカウンター・パーティのクレジット・スプレッドの変化に起因する損失(116億円)

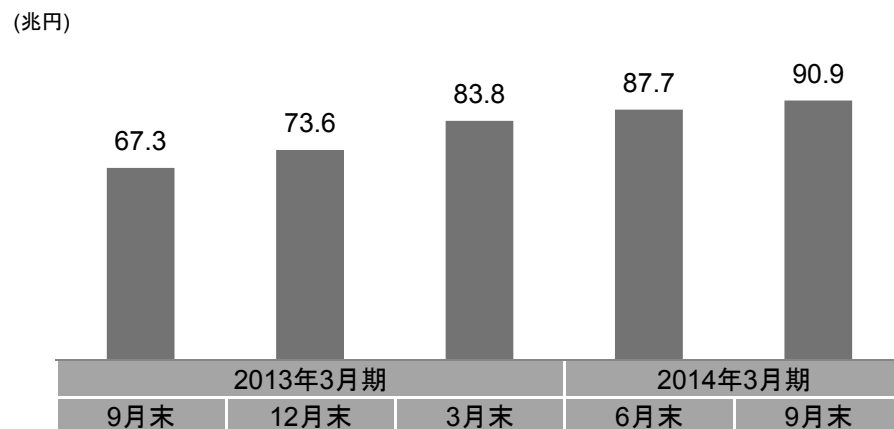
(1) 2013年3月期の業績には、野村不動産ホールディングスを連結子会社として含む

収益合計(金融費用控除後)、税前提利益

(10億円)

	2013年3月期			2014年3月期		前四 半期比	前年 同期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
収益合計(金融費用控除後)	80.8	95.7	138.7	166.3	119.7	-28%	+48%
金融費用以外の費用	69.8	75.4	81.5	85.2	79.8	-6%	+14%
税前提利益	11.0	20.3	57.2	81.1	40.0	-51%	3.6x

顧客資産残高



(1) 顧客資産純増＝資産流入額－資産流出額、地域金融機関分を除く

(2) リテールチャネルのみ

決算のポイント

- 収益: 1,197億円 (前四半期比28%減、前年同期比48%増)
- 税前提利益: 400億円 (前四半期比51%減、前年同期比3.6倍)

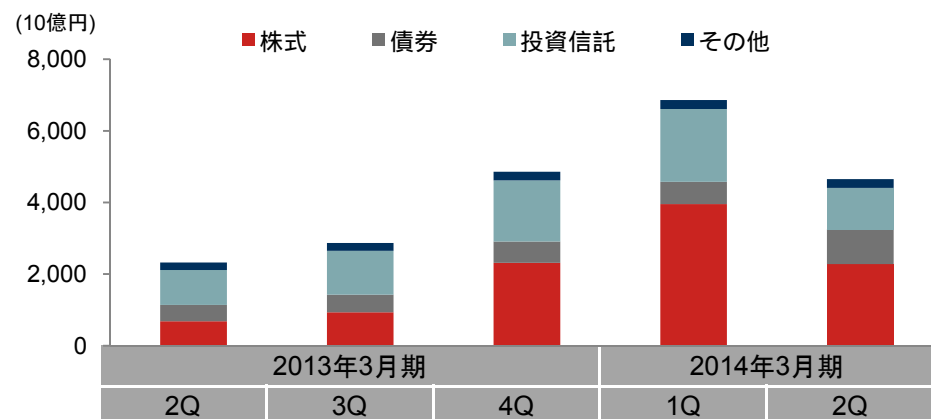
- 2002年3月期以降の最高益を計上した前四半期比では減少するも、引き続き、税前提利益は高水準
 - 市況の不透明感もあり、投資家のリスク許容度が低下～投信・国内株式が減速
 - お客様ニーズに合致した商品提供により、債券は好調
- コンサルティング営業を継続、株式・債券中心に1兆円超の顧客資産純増¹を達成
 - マーケット要因も加わり、顧客資産残高は90兆円を突破

- 顧客基盤
 - 顧客資産残高 90.9兆円
 - 残あり顧客口座数 509万口座
 - 顧客資産純増¹ 1兆2,252億円

- ストック収入 132億円
- 投信純増 58億円
 - <主な投信販売額>
 - 野村通貨選択日本株投信 1,905億円
 - 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信 1,745億円
 - 野村エマージング債券プレミアム 757億円
 - アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド 745億円

- その他の販売状況
 - IPO、PO² 1,859億円
 - リテール債券販売額² 9,715億円
 - うち外債販売額 5,071億円

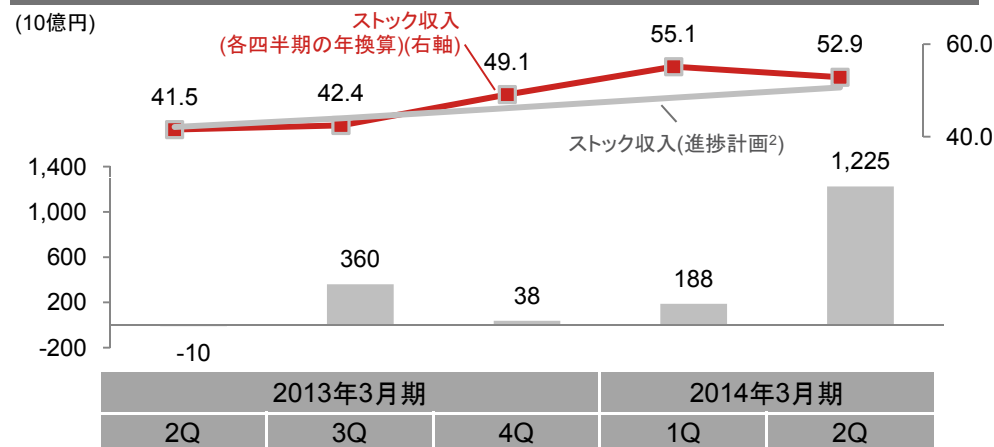
総募集買付額



総募集買付額は前四半期比32%減

- 株式・投信ともに募集買付は前四半期比で約4割減少
 - 株式プライマリー案件、外国株式は堅調
 - 投資家のリスク許容度が低下し、株式セカンダリー・ビジネス、投信募集買付は減速
- 債券販売は前四半期比で約6割増加～販売額は2008年以降で最高
 - 外債販売が好調(ブラジルリアル、メキシコペソ、米ドル等)
 - 個人向け国債販売額(4,509億円)は過去最高の水準

顧客資産純増¹、ストック収入



少額投資非課税制度(NISA)への取組み

- NISAの普及と利用拡大を通じて「貯蓄から投資へ」の流れを推進
- セミナー開催数³: 約1,100回、申込者数: 約3万人
 - 「野村の株式&NISAセミナー」
 - 「サマー投資セミナー2013」
 - 「NISA活用セミナー」等
- NISAおすすめ投信ラインアップ～ワンダフル・シリーズを選定
- 申込口座数(9月末現在): 85万口座(予約を含め、100万口座)



(1) 顧客資産純増=資産流入額-資産流出額、地域金融機関分を除く

(2) 2016年3月期ストック収入目標(696億円)に向けた進捗計画

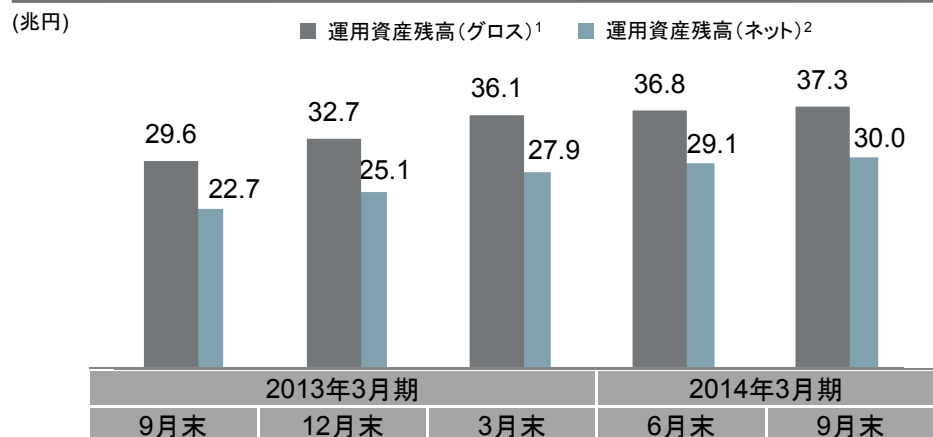
(3) 期間: 2013年4~9月

収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)

	2013年3月期			2014年3月期		前四半期比	前年同期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
収益合計(金融費用控除後)	15.4	18.8	18.3	20.2	18.6	-8%	+21%
金融費用以外の費用	10.9	11.5	14.4	13.5	12.5	-8%	+14%
税前利益	4.6	7.3	3.9	6.7	6.2	-8%	+35%

運用資産残高



(1) 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、野村プライベート・エクイティ・キャピタルの運用資産の単純合計
 (2) 運用資産残高(グロス)から重複資産控除後

決算のポイント

- 収益: 186億円 (前四半期比8%減、前年同期比21%増)
- 税前利益: 62億円 (前四半期比8%減、前年同期比35%増)
 - 運用資産残高(ネット): 投信中心に資金が流入、2007年9月末以来となる30兆円を達成
 - 税前利益は前四半期に続き高水準

投資信託ビジネス

- 野村証券チャネル
 - 日本株・高配当株を中心とする既存投信に引続き資金が流入
- 第2四半期資金流入額**
- ✓ 野村通貨選択日本株投信: 2,047億円
 - ✓ 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信: 1,332億円
 - ✓ 野村エマージング債券プレミアム: 884億円

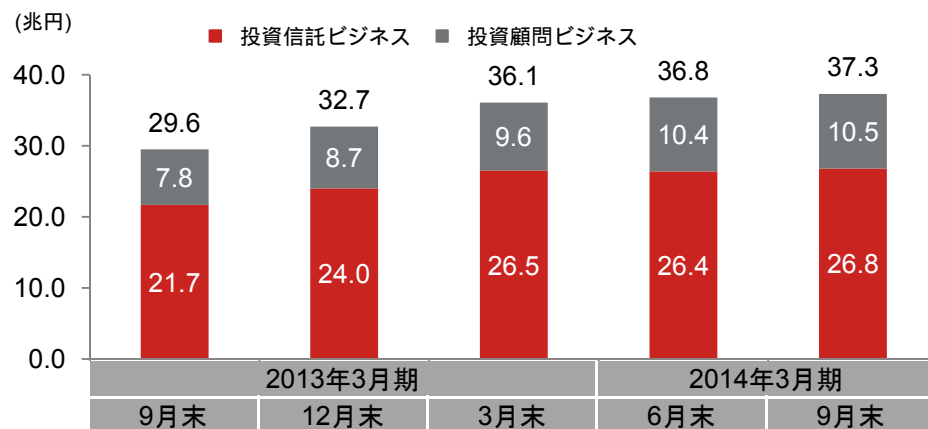
銀行チャネル

- 「米国エネルギー革命関連ファンド」の残高・販売会社数が増加
 - ✓ 残高: 804億円 (6月末: 561億円 前四半期末比43%増)
 - ✓ 販売会社数: 17社 (6月末: 9社)
- 少額投資非課税制度(NISA)への取り組みを推進
 - NISAに適した投信の提案を通じて販売会社数を増加
 - NISA意識調査の結果を活用したセミナー開催等により投資家の裾野を拡大

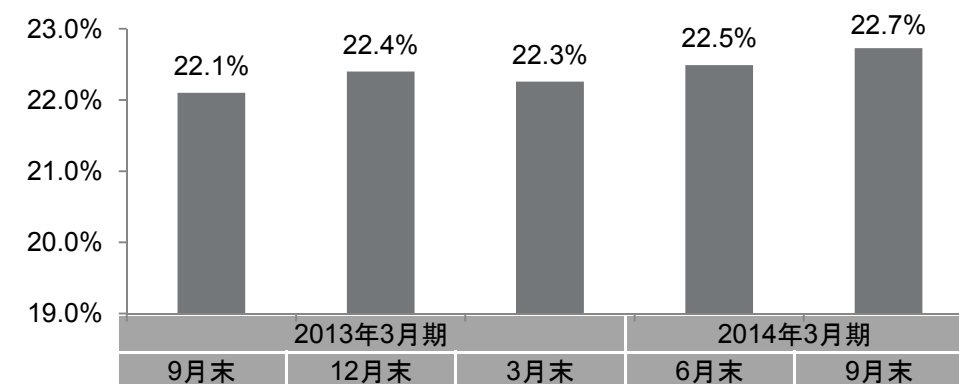
投資顧問ビジネス

- 海外有力運用会社から日本株ファンドの運用マンドート獲得
- 加えて、ハイ・イールド債券、絶対収益型やシャリア運用など、多様なプロダクトのマンドート獲得

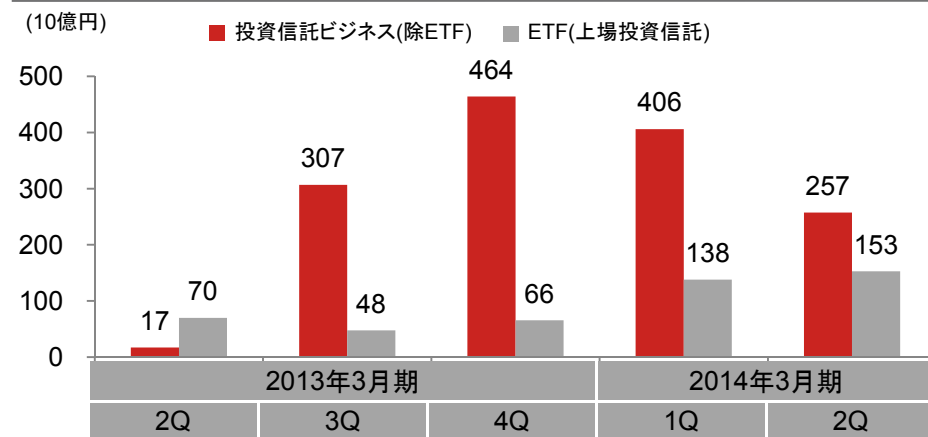
運用資産残高(グロス)¹—ビジネス別



野村アセットマネジメントの公募投信シェア³



投資信託ビジネスの資金流出入²



日本株運用力に高い評価

- 「マーサーMPA (Japan)アワード2013」⁴
 - 投資顧問ビジネスで下記アワードを受賞
 - ✓ 国内株式(大型)総合部門(対象期間5年): 野村RAFI日本株式
 - ✓ 国内株式グロース部門(同3年): 日本株式アクティブグロース(2年連続受賞)
- 海外有力運用会社2社から日本株ファンドの運用マニデート獲得
 - ルクセンブルク籍・オランダ籍日本株ファンド
 - ✓ 世界各国のリテール・富裕層に販売
 - ドイツ籍日本株ファンド
 - ✓ ドイツのリテール・富裕層に販売

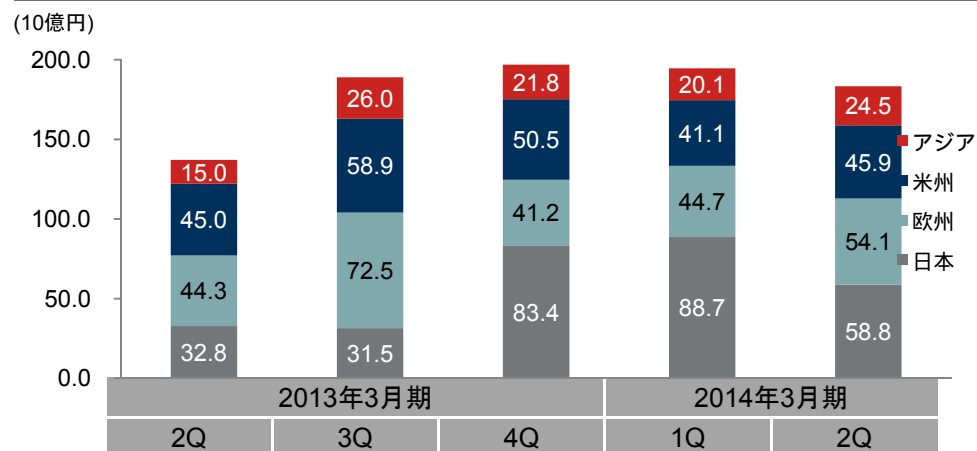
(1) 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、野村プライベート・エクイティ・キャピタルの運用資産の単純合計 (2) 運用資産残高(ネット)に基づく資金流出入額 (3) 出所: 投資信託協会 (4) マーサーMPA(Japan)アワードは、定量結果を表彰するものであり、マーサーが年金運用コンサルティングにおいて行う定性評価や推薦とは何の関係もないものです。また、マーサーは、数字の正確性や結果について何の保証をするものではありません。過去の実績は将来のリターンを保証するものではありません。

収益合計(金融費用控除後)、税前提利益

(10億円)

	2013年3月期			2014年3月期		前四半期比	前年同期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
グローバル・マーケット	120.7	158.0	173.1	165.3	159.6	-3%	+32%
インベストメント・バンキング	16.4	30.9	23.8	29.3	23.8	-19%	+45%
収益合計(金融費用控除後)	137.1	189.0	196.9	194.6	183.3	-6%	+34%
金融費用以外の費用	136.9	144.6	161.3	169.4	158.1	-7%	+15%
税前提利益	0.2	44.4	35.7	25.2	25.3	+0.2%	131.0x

地域別収益



(1) フル・キャリア・リタイアメント(FCR)。2013年5月に付与されたすべての繰延報酬は、ある一定の職位と役務提供期間の条件を充たした場合は、自己都合退職時点で受給権の確定を認める「フル・キャリア・リタイアメント」条項を含む。繰延報酬は、当該条件を満たした時点で全額費用認識される

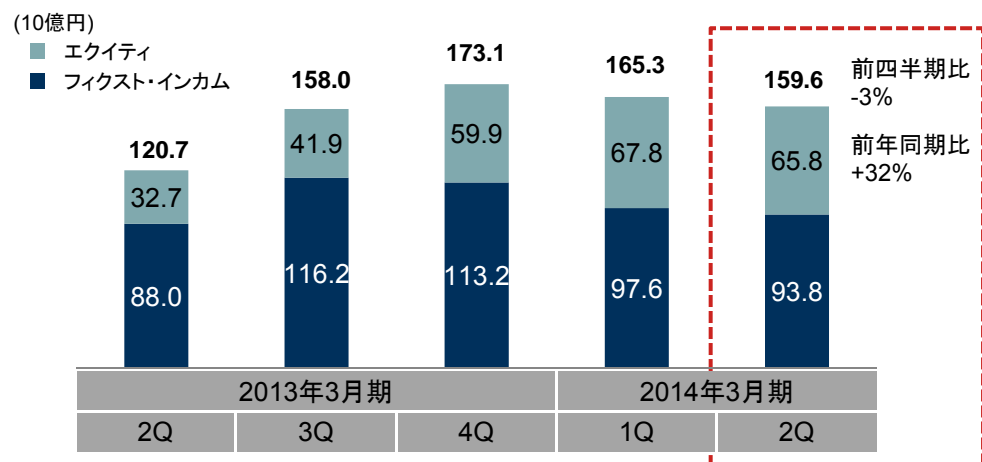
決算のポイント

- 収益: 1,833億円 (前四半期比6%減、前年同期比34%増)
- 税前提利益: 253億円 (前四半期比0.2%増、前年同期比131倍)
 - 顧客アクティビティの減少等を受け、日本関連ビジネスが減速
 - 全ての海外地域が健闘
 - ✓ グローバル・マーケットが牽引
 - ✓ Fit for the Futureの取組みが奏功～収益性が向上
 - FCR¹関連費用も剥落し、前四半期並みの税前提利益を確保

地域別概況(収益、前四半期比)

- 日本(588億円、34%減)
 - リスクオフ傾向の高まりや市場の停滞により、エクイティ、フィクスト・インカム共に減収
 - インベストメント・バンキングは好調だった前四半期比で減収となるも、大型ECM/DCM案件を多数獲得
- 欧州(541億円、21%増)
 - フィクスト・インカムが牽引～クレジット、金利中心にトレーディング収益が堅調
 - インベストメント・バンキングでは、ソリューション、レバレッジド・ファイナンス案件が収益に貢献
- 米州(459億円、12%増)
 - 株式執行ビジネスが収益を牽引～市場売買代金が減少する中、当社シェアは上昇
 - フィクスト・インカムでは、証券化商品の減速を好調な金利プロダクトで吸収
- アジア(245億円、22%増)
 - 全ビジネスラインが増収～フィクスト・インカムが収益を牽引

収益合計(金融費用控除後)¹



決算のポイント

グローバル・マーケット

- 収益: 1,596億円 (前四半期比3%減、前年同期比32%増)
 - 市場の方向感が定まらず売買高が低調に推移するも、減収幅は限定的
 - 海外全地域で前四半期比増収

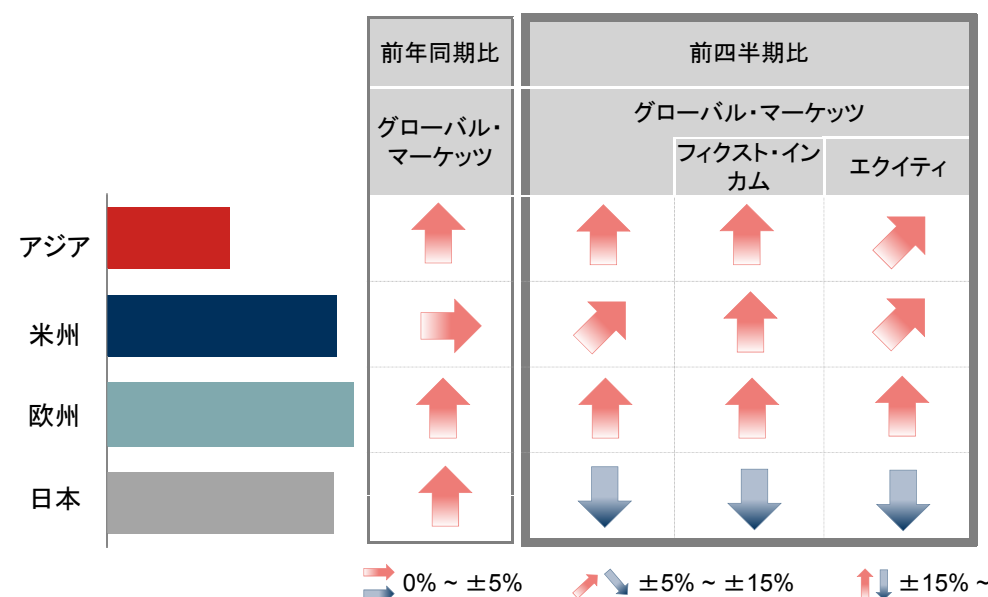
フィクスト・インカム

- 収益: 938億円 (前四半期比4%減、前年同期比7%増)
 - 顧客フロー減少によりクレジット、証券化商品が減収するも、金利プロダクト、為替が改善

エクイティ

- 収益: 658億円 (前四半期比3%減、前年同期比101%増)
 - 安定した執行ビジネスからの収益に加え、デリバティブが堅調

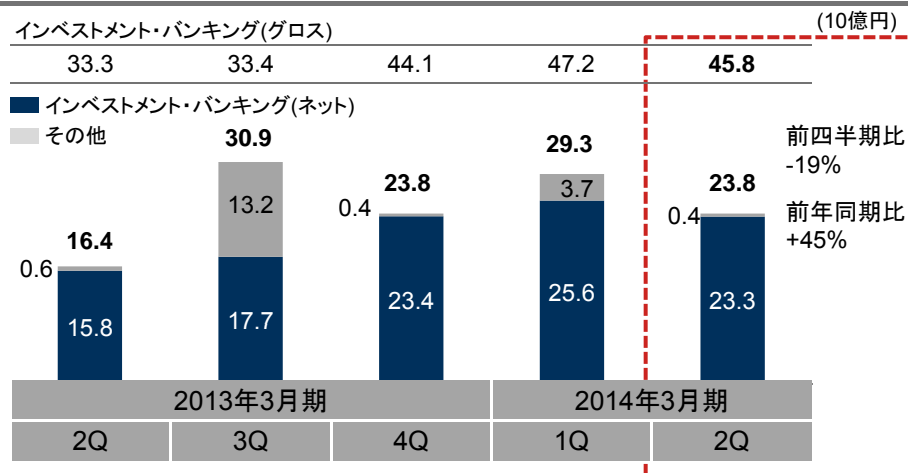
2014年3月期第2四半期 地域別収益



- 欧州: クレジット、金利を中心にストラクチャード案件の顧客フローが増加、ポジション管理も奏功し、収益を牽引
- アジア: フィクスト・インカムは、為替、クレジットが牽引し、大幅増収
- 米州: キャッシュ、デリバティブともに収益を伸ばし、エクイティはビジネス再構築後²、最大の四半期収益を計上
- 日本: 好調だった前四半期に比べ顧客アクティビティが低下~フィクスト・インカム、エクイティともに減収

(1) 2013年4月の組織改正に伴い、2013年3月期のフィクスト・インカムおよびエクイティを組み替えて表示
 (2) 2010年3月期第1四半期以降

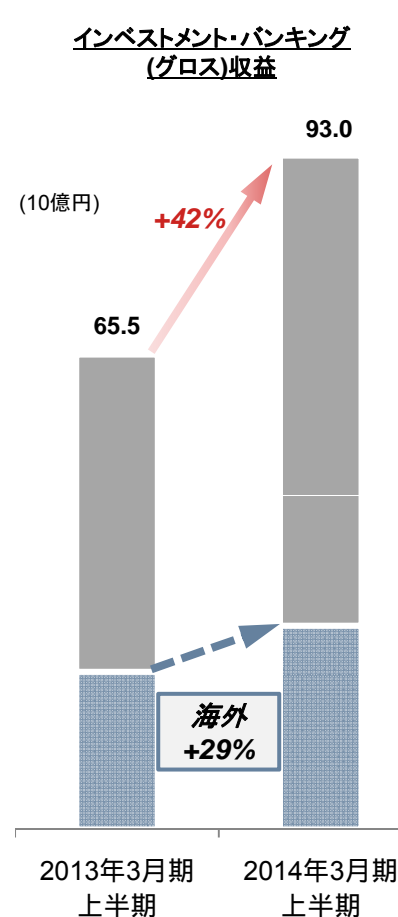
収益合計(金融費用控除後)



決算のポイント

- 収益: 238億円 (前四半期比19%減、前年同期比45%増)
- インベストメント・バンキング(グロス)収益は458億円～前四半期並みの高収益
 - 日本:
 - ✓ 旺盛なファイナンス・ニーズが継続、大型ECM/DCM案件を多数獲得 (日本関連ECM/DCMリーゲテーブル 1位¹⁾)
 - 海外:
 - ✓ 欧州ではスポンサー²関連や金融機関向けビジネスが収益に貢献
 - ✓ 米州・欧州を中心にレバレッジド・ファイナンス案件が増加 (上半期の案件規模総額³⁾: 前年同期比28%増)

強みのある分野で地域間連携を強化～グローバル収益が拡大



● 日本

■ 複数のECM案件に関与

- 大和ハウスPO 1,385億円
- 電通PO 1,213億円
- 川崎汽船ユーロ円CB 513億円

■ 今後の成長期待: ソリューション含む商品拡大

- 社債発行時における金利変動の事前ヘッジ
- コミットメント型ライツイシューなど

● 海外

■ スポンサー²向けビジネス

- M&Aの複合化、レバレッジド・ファイナンス、ソリューションなど幅広い案件を執行
- ✓ BC PartnersによるSpringer Science+Business Media買収(€3.3bn)/付随するファイナンス(\$2.6bn)

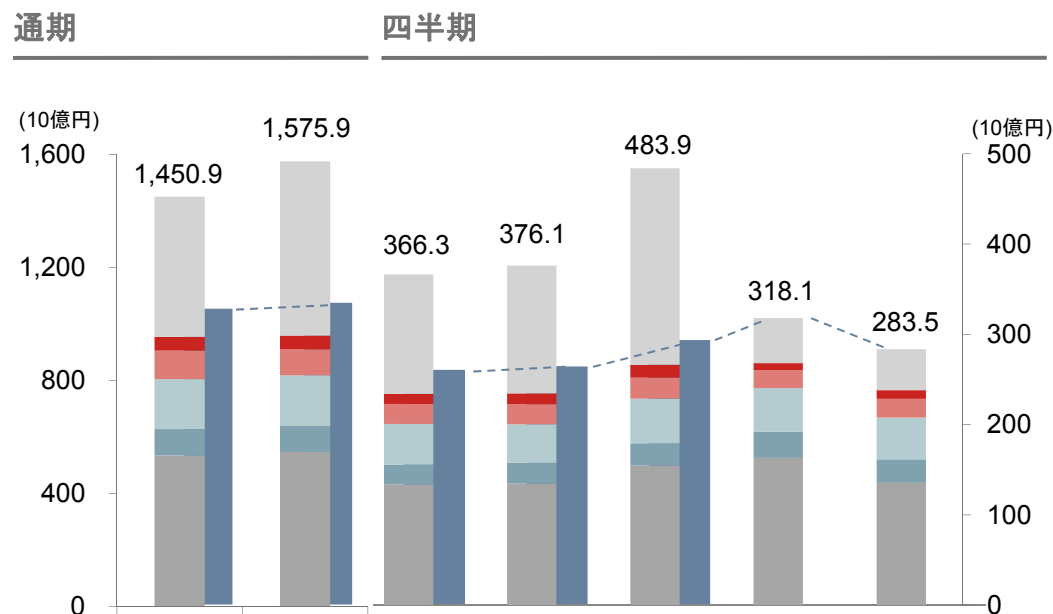
■ 今後の成長期待: 米州・アジアビジネス

- カバレッジを強化した分野で実績を積上げ
- ✓ AkornによるHi-Tech Pharmacal買収(\$510m)
- 優位性を発揮できる分野で幅広く案件を執行
- ✓ Australia and New Zealand Banking Group ユーロ建て債(€1.0bn)
- ✓ IOOF HoldingsによるTrust Co買収(\$191m)
- ✓ Sunny Optical Technology PO(HKD782m)

(1) 出所: ECMはトムソン・ロイター、DCMはトムソン・ディールウォッチで財投機関債等および公共債を除く社債(含: 自社債)が対象。期間: 2013年1～9月

(2) ファイナンス・スポンサー

(3) 出所: トムソン・ロイター、弊社が主幹事として関与した案件が対象



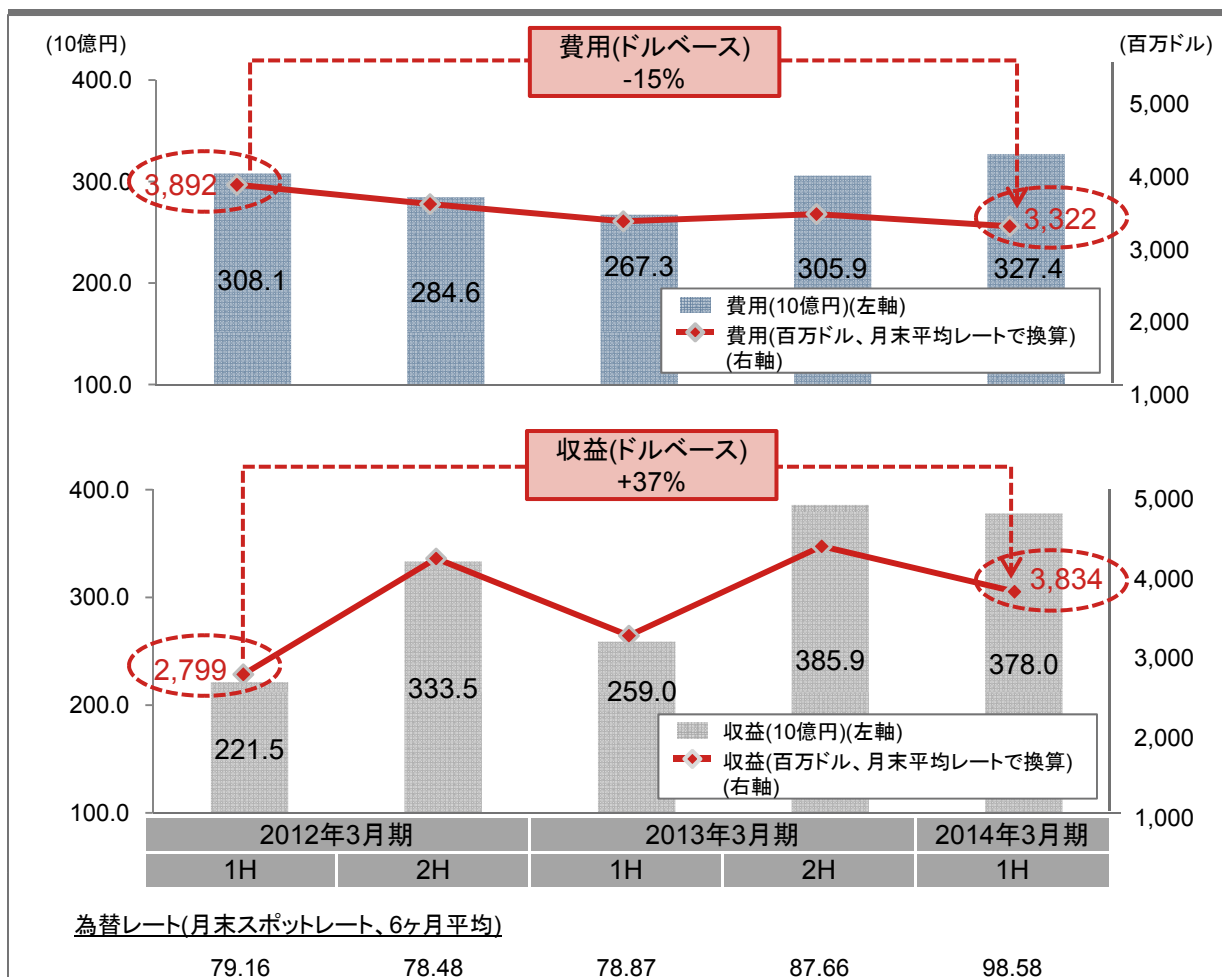
	2012年	2013年	2013年3月期			2014年3月期		前四 半期比
	3月期	3月期	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	
人件費	534.6	547.6	133.7	134.7	154.6	163.2	135.4	-17.0%
支払手数料	93.5	91.4	21.9	22.9	24.6	29.0	26.1	-10.0%
情報・通信関連費用	177.1	179.9	45.1	42.7	49.6	48.2	46.2	-4.1%
不動産関係費	100.9	91.5	22.1	22.2	23.1	19.8	20.8	5.3%
事業促進費用	48.5	49.0	11.2	12.1	14.5	7.9	9.5	20.5%
その他	496.2	616.5	132.2	141.6	217.6	50.0	45.4	-9.2%
合計	1,450.9	1,575.9	366.3	376.1	483.9	318.1	283.5	-10.9%

決算のポイント

- 金融費用以外の費用: 2,835億円
(前四半期比: 11%減)
 - 人件費が大幅に減少
 - ✓ 前四半期に計上したFCR¹関連費用(約90億円)が、第2四半期で剥落
 - ✓ コスト削減等に伴う一時費用は14億円～前四半期(24億円)より減少
 - ✓ 日本関連ビジネスの減速等を受け、賞与引当が減少
 - 取引量に応じ、支払手数料も減少
- ホールセール部門では追加10億ドルのコスト削減を達成
- 収益環境に合わせてコスト構造を継続的にレビューし、収益性改善に努める

(1) フル・キャリア・リタイアメント(FCR)。2013年5月に付与されたすべての繰延報酬は、ある一定の職位と役務提供期間の条件を満たした場合、自己都合退職時点で受給権の確定を認める「フル・キャリア・リタイアメント」条項を含む。繰延報酬は、当該条件を満たした時点で全額費用認識される

<ご参考>ホールセール部門の費用、収益の推移



- 2011年7月以降、総額20億ドルのコスト削減策を実行
 - ホールセール部門コストは収益環境、為替、コスト削減に伴う一時費用等で変動するものの、ドル換算したコスト水準は低下～2012年3月期上半期比で15%減少
 - ドル換算した収益は、同期比で37%増加

- 追加10億ドルのコスト削減を達成
 - 収益性改善に向け、様々な施策を実行
 - ✓ グローバル・マーケット統合
 - ✓ 株式執行機能の統合
 - ✓ リサーチやデリバティブ・ビジネスの体制見直し
 - ✓ 競争優位性を発揮できる分野へ経営資源を集中
 - ✓ システム費用・不動産費用の抜本的見直し、等

(1) 2012年4月の組織改正に伴い、2012年3月期のホールセール部門およびセグメント「その他」を組み替えて表示

バランス・シート関連指標と連結自己資本規制比率

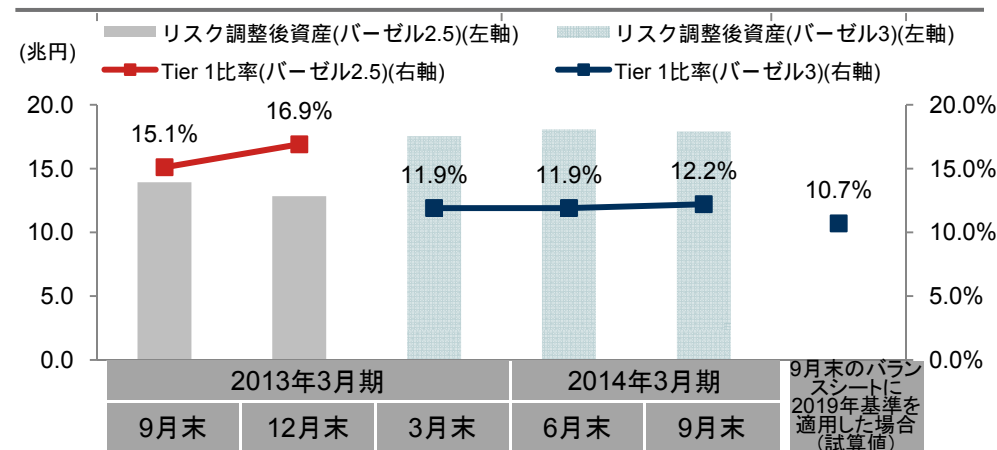
(2013年9月末現在)

■ 資産合計	41.9兆円
■ 当社株主資本	2.4兆円
■ グロス・レバレッジ	17.6倍
調整後レバレッジ ¹	10.9倍
■ レベル3資産 ²	0.4兆円 (デリバティブ負債相殺後)
■ 流動性ポートフォリオ	6.5兆円

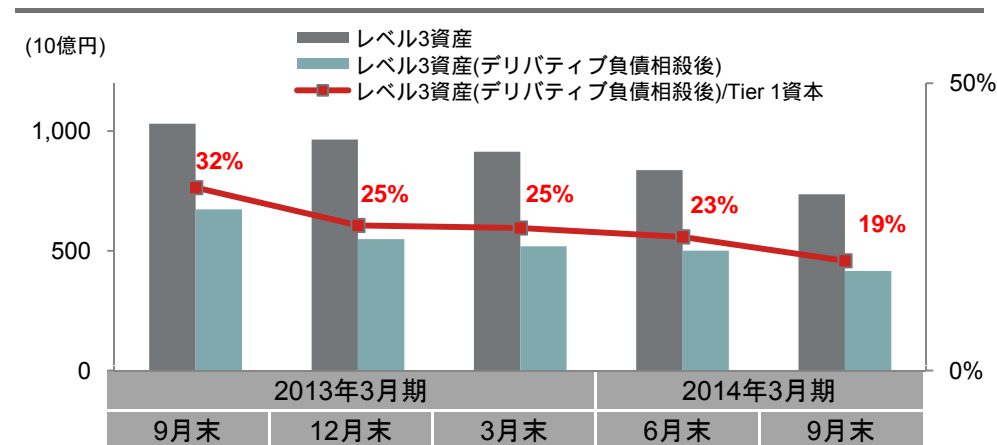
速報値	(10億円)	
	6月末 (バーゼル3ベース)	9月末 ² (バーゼル3ベース)
Tier 1	2,155	2,187
Tier 2	357	380
自己資本合計	2,512	2,567
リスク調整後資産 ³	17,969	17,836
Tier 1 比率	11.9%	12.2%
Tier 1 コモン比率 ⁴	11.9%	12.2%
連結自己資本規制比率	13.9%	14.3%

(1) 調整後レバレッジは、総資産の額から売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、当社株主資本の額で除して得られる比率
 (2) 暫定数値 (3) 信用リスク・アセットの算出に用いるエクスポージャーの額は、期待エクスポージャー方式(IMM)を用いて算出
 (4) Tier 1 コモン比率: Tier 1 資本から非支配持分を控除し、リスク調整後資産で除したもの

リスク調整後資産、Tier 1 比率



レベル3資産²の推移と対Tier 1資本比率



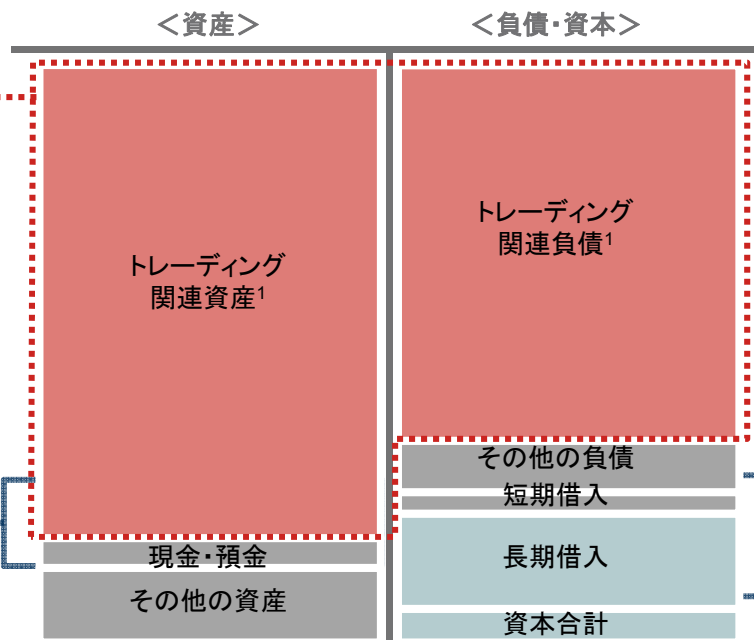
貸借対照表
(2013年9月末現在)

バランスシート構造

- 流動性の高い、健全なバランスシート構造
 - 資産の82%は流動性の高いトレーディング関連資産であり、Mark-to-marketの対象。レポ等を通じて、トレーディング関連負債とマッチング(地域、通貨)
 - その他の資産は、資本及び長期負債で調達しており、構造的に安定

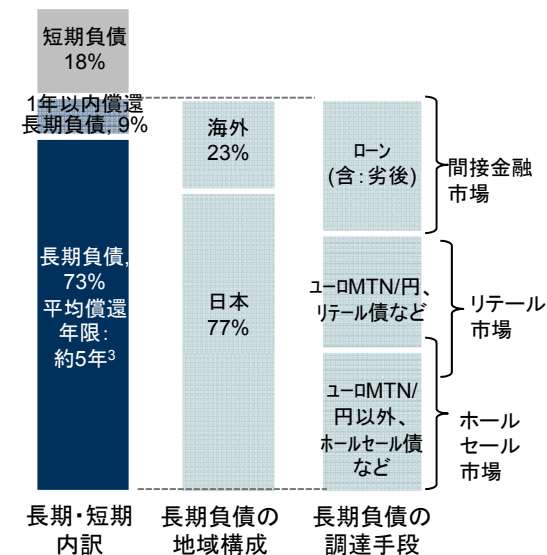
流動性ポートフォリオ²

- 流動性ポートフォリオ:
 - 6.5兆円、総資産の15%
 - 新たな無担保資金調達に頼らず、一定期間、事業継続可能な高い流動性を常時保持



無担保調達資金²

- 無担保調達資金の8割強が長期負債
- 調達先は分散



(1) トレーディング関連資産:リバース・レポ、証券、デリバティブ等、トレーディング関連負債:レポ、負債証券、デリバティブ等
 (2) 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる。流動性ポートフォリオの中の現金・預金は取引所預託金およびその他の顧客分別金を含まない
 (3) 1年以内償還長期負債を除く。ストレステストでの早期償還確率を織り込む

NOMURA



Financial Supplement

連結貸借対照表

(10億円)	2013年 3月末	2013年 9月末	前期比 増減		2013年 3月末	2013年 9月末	前期比 増減
資産				負債			
現金・預金	1,653	2,151	498	短期借入	738	801	63
貸付金および受取債権	2,630	2,859	229	支払債務および受入預金	2,414	2,839	426
担保付契約	14,115	15,929	1,814	担保付調達	15,409	17,324	1,915
トレーディング資産 ¹ および プライベート・エクイティ投資	17,124	18,417	1,293	トレーディング負債	8,491	9,870	1,379
その他の資産	2,420	2,512	92	その他の負債	978	984	6
				長期借入	7,592	7,638	45
				負債合計	35,623	39,457	3,834
				資本			
資産合計	37,942	41,868	3,926	当社株主資本合計	2,294	2,379	85
				非支配持分	25	32	8
				負債および資本合計	37,942	41,868	3,926

(1)担保差入有価証券を含む

■ VaRの前提

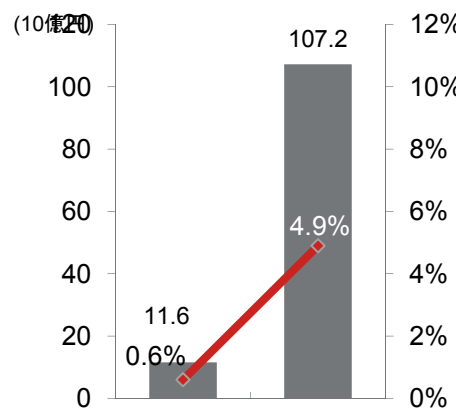
- 信頼水準 : 99%
- 保有期間 : 1日
- 商品の価格変動等を考慮

■ VaRの実績(10億円)

- 期間 : 2013.4.1~2013.9.30
- 最大 : 9.3
- 最小 : 4.4
- 平均 : 6.4

(10億円)	2012年 3月期	2013年 3月期	2013年3月期			2014年3月期	
	3月末	3月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
株式関連	1.4	1.3	1.0	2.4	1.3	2.6	1.9
金利関連	6.5	5.0	6.6	6.4	5.0	5.4	5.1
為替関連	2.5	1.9	1.9	2.1	1.9	1.9	1.8
小計	10.4	8.1	9.5	11.0	8.1	9.9	8.7
分散効果	-3.2	-3.0	-2.3	-3.8	-3.0	-3.2	-3.2
連結VaR	7.2	5.1	7.1	7.2	5.1	6.6	5.5

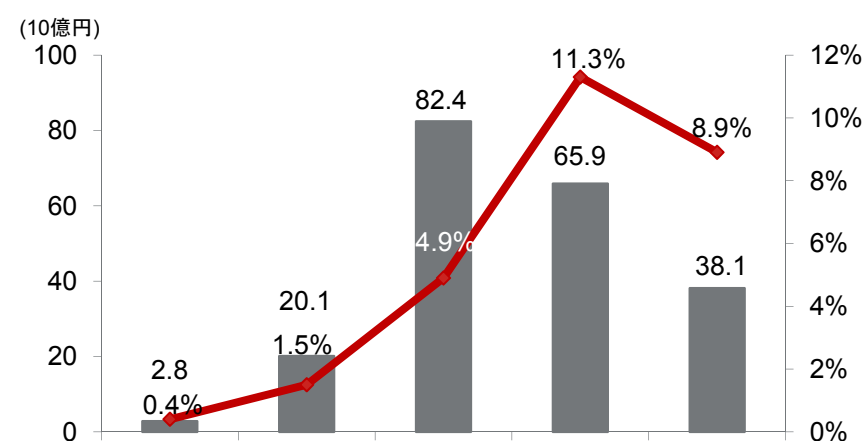
通期



	2012年 3月期	2013年 3月期
--	--------------	--------------

収益合計(金融費用控除後)	1,535.9	1,813.6
税引前当期純利益	85.0	237.7
当社株主に帰属する 当期純利益	11.6	107.2
当社株主資本合計	2,107.2	2,294.4
ROE(%) ¹⁾	0.6%	4.9%
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(円)	3.18	29.04
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(円)	3.14	28.37
1株当たり株主資本(円)	575.20	618.27

四半期



	2013年3月期			2014年3月期	
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
収益合計	401.7	389.1	653.6	431.3	356.4
税引前当期純利益	35.4	13.0	169.7	113.2	72.9
当社株主に帰属する 当期純利益	2.8	20.1	82.4	65.9	38.1
当社株主資本合計	2,096.6	2,167.9	2,294.4	2,369.0	2,379.2
ROE(%)	0.4%	1.5%	4.9%	11.3%	8.9%
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(円)	0.76	5.44	22.23	17.78	10.29
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(円)	0.74	5.33	21.55	17.24	9.99
1株当たり株主資本(円)	567.43	585.27	618.27	639.99	641.90

(1) 四半期のROEは、各決算期累計の当期純利益を年率換算して算出

連結損益

NOMURA

(10億円)	通期		四半期				
	2012年 3月期	2013年 3月期	2013年3月期			2014年3月期	
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
収益							
委託・投信募集手数料	347.1	359.1	72.3	83.7	125.7	157.6	105.6
投資銀行業務手数料	59.6	62.4	17.1	13.0	21.8	25.4	23.0
アセットマネジメント業務手数料	144.3	141.0	33.4	35.0	38.8	42.4	40.7
トレーディング損益	272.6	368.0	88.9	88.2	106.5	128.4	110.2
プライベート・エクイティ投資関連損益	25.1	8.1	0.3	11.6	1.5	0.1	0.7
金融収益	435.9	394.0	92.8	99.7	98.0	115.3	98.1
投資持分証券関連損益	4.0	38.7	13.0	8.9	23.9	7.9	5.0
その他	563.2	708.8	143.4	118.8	304.0	28.2	45.1
収益合計	1,851.8	2,079.9	461.2	459.0	720.1	505.3	428.4
金融費用	315.9	266.3	59.5	69.9	66.5	73.9	72.0
収益合計(金融費用控除後)	1,535.9	1,813.6	401.7	389.1	653.6	431.3	356.4
金融費用以外の費用	1,450.9	1,575.9	366.3	376.1	483.9	318.1	283.5
税引前当期純利益	85.0	237.7	35.4	13.0	169.7	113.2	72.9
当社株主に帰属する当期純利益	11.6	107.2	2.8	20.1	82.4	65.9	38.1

連結決算：主な収益の内訳

NOMURA

	通期		四半期					
	(10億円)		2013年3月期			2014年3月期		
	2012年 3月期	2013年 3月期	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	
委託・投信 募集手数料	株式委託手数料(営業)	36.0	51.8	7.0	10.7	26.6	42.5	25.4
	株式委託手数料(その他)	132.7	112.9	25.3	27.2	32.0	37.7	31.6
	その他委託手数料	9.4	11.7	2.6	3.0	3.8	5.3	4.2
	投信募集手数料	136.6	150.1	28.9	35.2	54.4	63.9	37.0
	その他	32.4	32.6	8.5	7.5	9.0	8.2	7.5
	合計	347.1	359.1	72.3	83.7	125.7	157.6	105.6
投資銀行 業務手数料	株式	14.3	21.1	9.7	3.4	6.4	10.3	11.0
	債券	14.6	7.8	1.1	1.5	4.2	3.8	3.5
	M&A・財務コンサルティング フィー	27.0	25.6	4.9	6.3	8.2	6.4	6.5
	その他	3.7	7.7	1.4	1.8	3.0	4.9	2.1
	合計	59.6	62.4	17.1	13.0	21.8	25.4	23.0
アセット マネジメント 業務手数料	アセットマネジメントフィー	108.2	105.3	24.8	26.3	29.3	32.1	30.8
	アセット残高報酬	18.4	18.6	4.4	4.5	5.1	5.6	5.5
	カスタディアルフィー	17.7	17.1	4.3	4.2	4.4	4.6	4.4
	合計	144.3	141.0	33.4	35.0	38.8	42.4	40.7

連結決算:セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)

NOMURA

連結決算数値とセグメント数値間の調整:税前利益(損失)

(10億円)	2012年 3月期	2013年 3月期	2013年3月期			2014年3月期	
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
営業部門	63.1	100.6	11.0	20.3	57.2	81.1	40.0
アセット・マネジメント部門	20.5	21.2	4.6	7.3	3.9	6.7	6.2
ホールセール部門 ¹	-37.7	71.7	0.2	44.4	35.7	25.2	25.3
3セグメント合計税前利益	46.0	193.5	15.7	71.9	96.8	113.0	71.4
その他 ¹	35.2	6.6	7.3	-67.9	50.1	-7.0	-3.5
セグメント合計税前利益	81.2	200.0	23.1	4.1	146.9	106.1	67.9
営業目的で保有する 投資持分証券の評価損益	3.8	37.7	12.4	8.9	22.8	7.2	5.0
税引前当期純利益	85.0	237.7	35.4	13.0	169.7	113.2	72.9

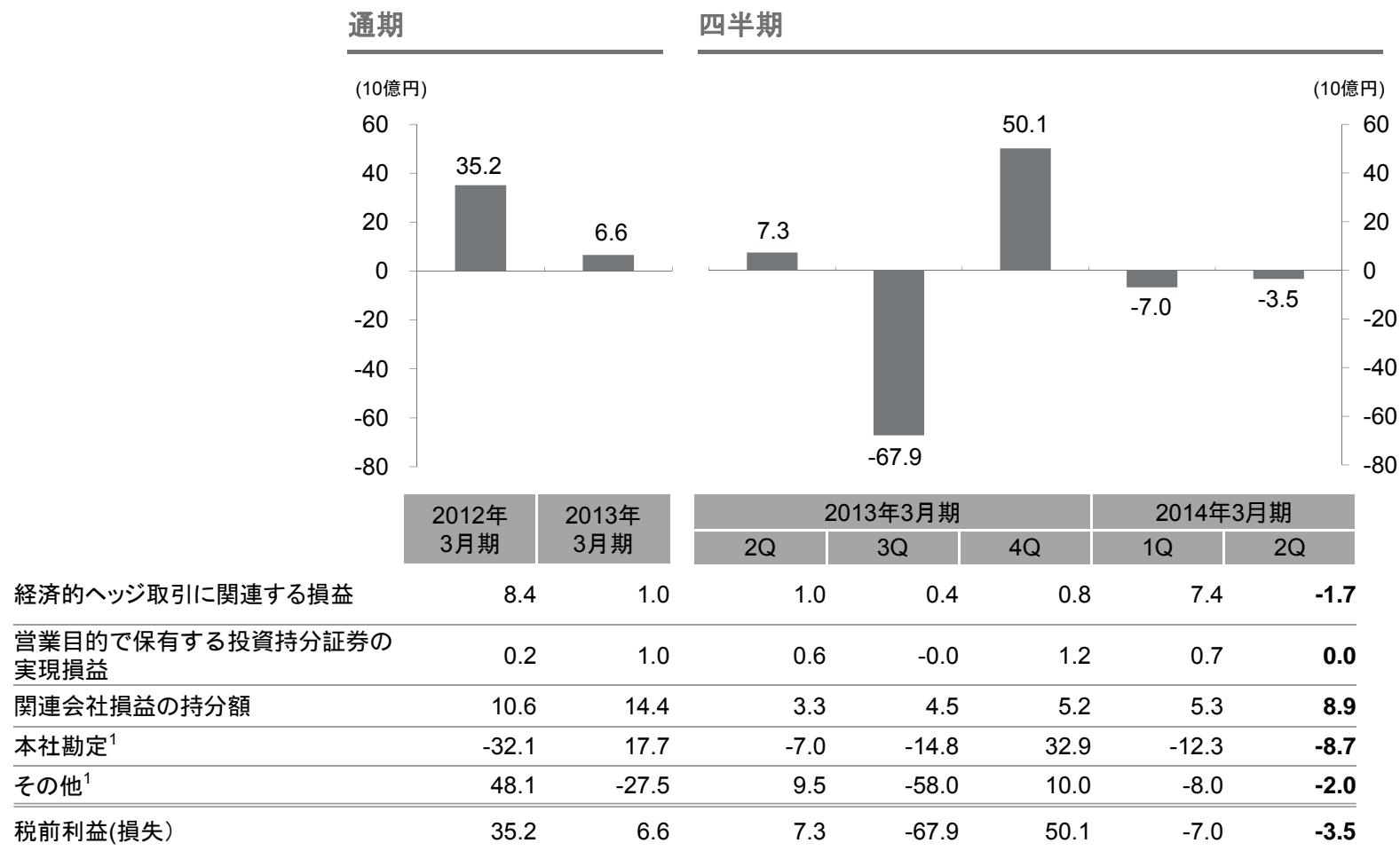
地域別情報:税前利益(損失)²

(10億円)	2012年 3月期	2013年 3月期	2013年3月期			2014年3月期	
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
米 州	-24.6	25.7	15.6	1.6	2.3	-8.5	-1.3
欧 州	-91.5	-93.1	-40.3	0.0	-36.5	-4.4	-19.6
アジア・オセアニア	-12.9	-12.1	-5.0	2.6	-7.9	-0.8	2.3
海外合計	-129.1	-79.4	-29.6	4.3	-42.0	-13.7	-18.7
日本	214.1	317.2	65.0	8.7	211.7	126.9	91.6
税引前当期純利益(損失)	85.0	237.7	35.4	13.0	169.7	113.2	72.9

(1) 2012年4月の組織改正に伴い、2012年3月期のホールセール部門およびセグメント「その他」を組み替えて表示

(2) 米国会計原則に基づく「地域別情報」を記載(但し当第2四半期の数値は速報値)。米国会計原則に基づく「地域別情報」は、その収益および費用の各地域への配分が原則として役務の提供される法的主体の所在国に基づき行われており、当社において経営管理目的で用いられているものではありません

税前提利益(損失)



(1) 2012年4月の組織改正に伴い、2012年3月期のホールセール部門およびセグメント「その他」を組み替えて表示

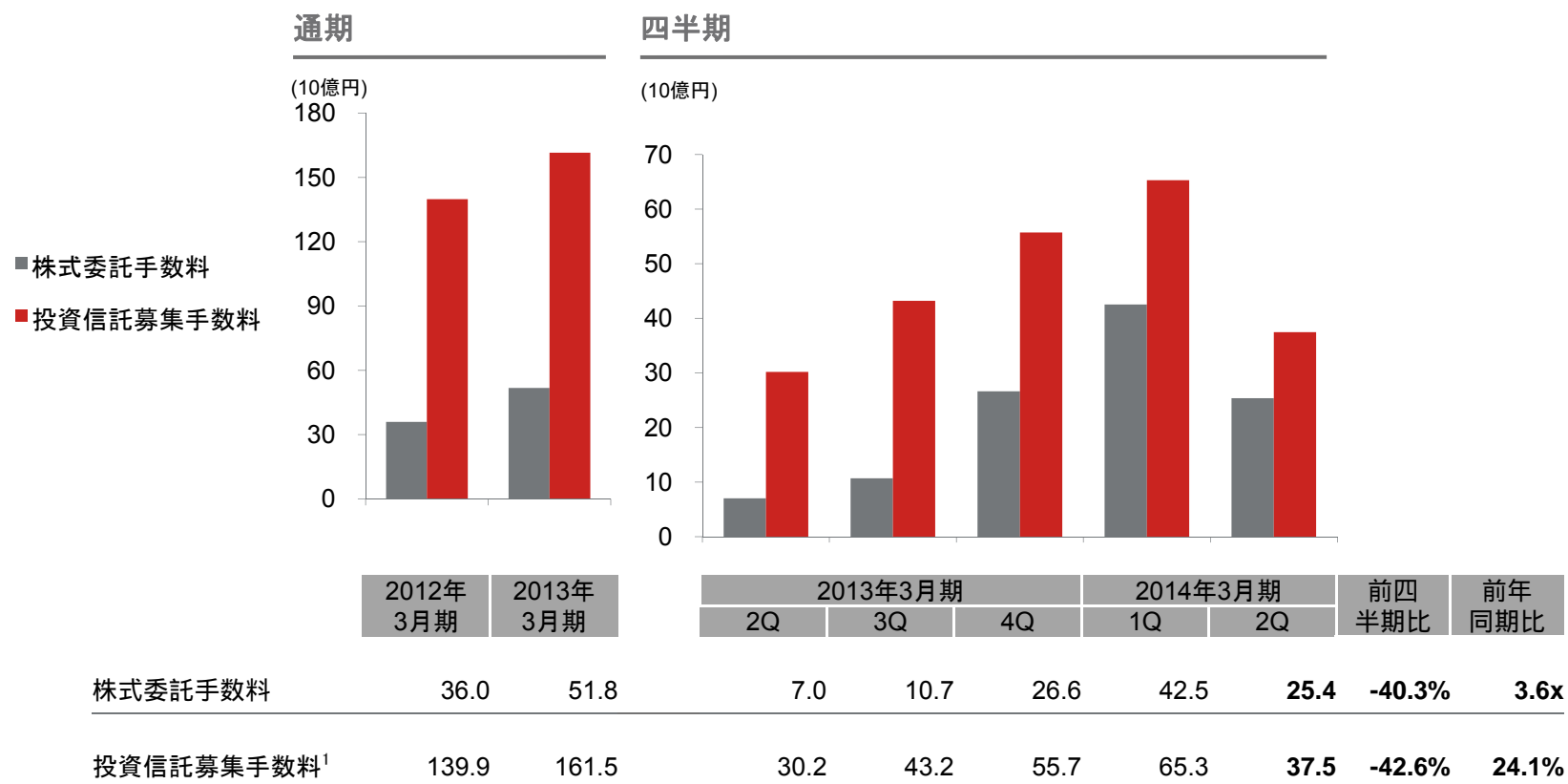
営業部門関連データ(1)

NOMURA

(10億円)	通期		四半期						前四 半期比	前年 同期比
	2012年 3月期	2013年 3月期	2013年3月期			2014年3月期				
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q			
委託・投信募集手数料	201.5	225.9	41.7	55.7	84.4	110.3	66.5	-39.7%	59.3%	
販売報酬	59.0	80.9	16.8	20.3	28.6	29.7	24.3	-18.2%	44.5%	
投資銀行業務手数料等	38.2	36.8	9.4	6.6	10.4	9.8	13.4	36.0%	41.9%	
投資信託残高報酬等	47.4	49.7	12.0	12.1	13.7	14.4	13.7	-4.3%	14.8%	
純金融収益等	4.2	4.6	0.9	0.9	1.7	2.2	1.9	-14.0%	117.0%	
収益合計(金融費用控除後)	350.3	397.9	80.8	95.7	138.7	166.3	119.7	-28.0%	48.2%	
金融費用以外の費用	287.1	297.3	69.8	75.4	81.5	85.2	79.8	-6.4%	14.3%	
税前利益	63.1	100.6	11.0	20.3	57.2	81.1	40.0	-50.7%	3.6x	
国内投信販売金額 ¹	8,933.9	9,027.6	1,804.8	2,198.4	3,072.4	3,427.5	2,372.2	-30.8%	31.4%	
公社債投信	2,869.4	2,719.2	549.2	612.1	824.0	753.7	814.2	8.0%	48.3%	
株式投信	5,217.8	5,457.0	1,047.7	1,386.2	1,967.5	2,386.2	1,406.6	-41.1%	34.3%	
外国投信	846.6	851.4	207.9	200.1	281.0	287.6	151.4	-47.4%	-27.2%	
その他										
年金保険契約累計額(期末)	1,800.8	1,909.5	1,856.9	1,883.2	1,909.5	1,942.0	1,970.4	1.5%	6.1%	
個人向け国債販売額 (約定ベース)	281.2	189.1	36.9	47.1	42.8	42.5	450.9	10.6x	12.2x	
リテール外債販売額	1,703.4	1,485.8	350.2	346.9	327.9	383.2	507.1	32.3%	44.8%	

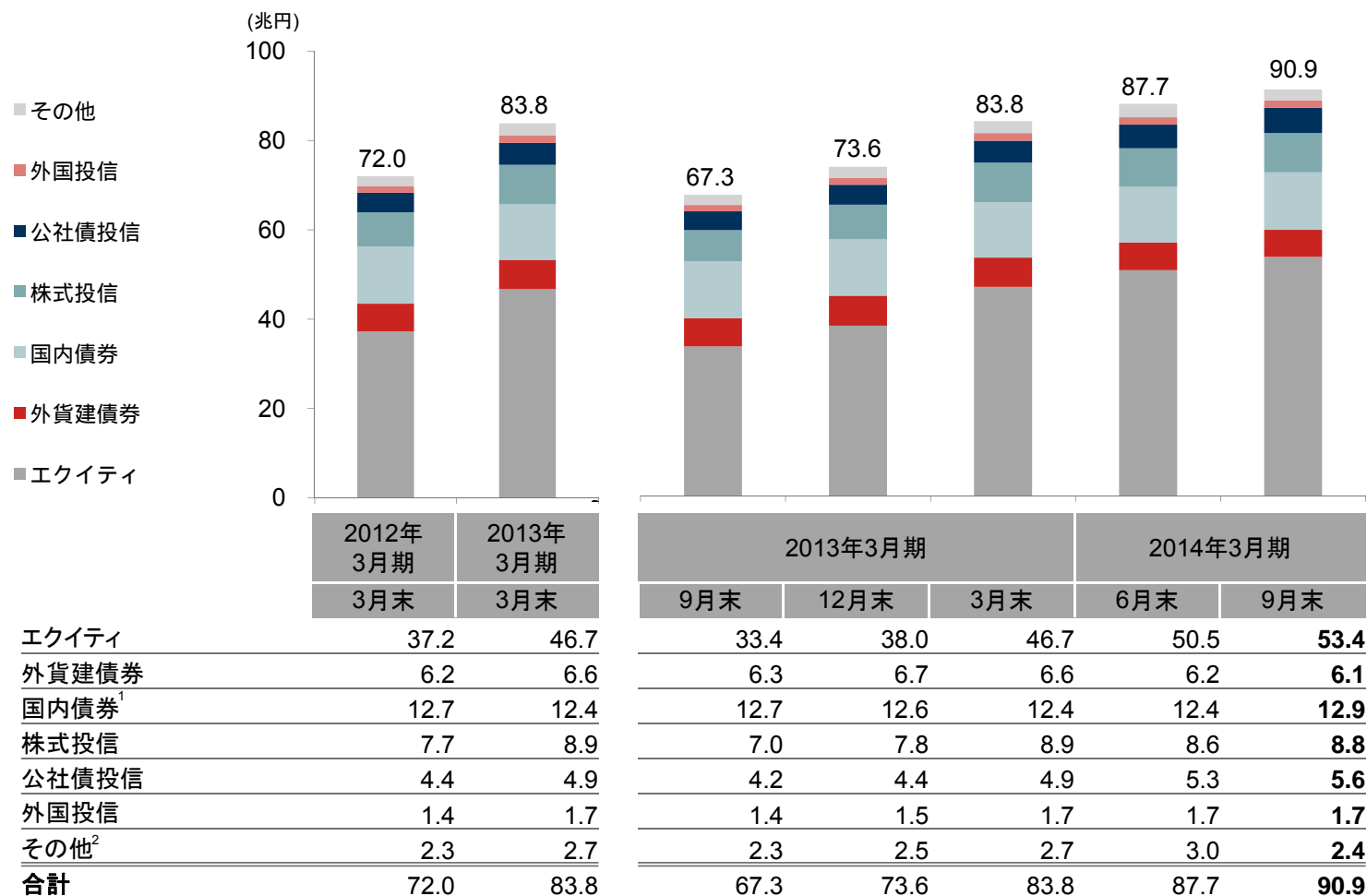
(1) 野村証券単体ベース

株式委託手数料と投資信託募集手数料



(1) 野村証券単体ベース

営業部門顧客資産残高

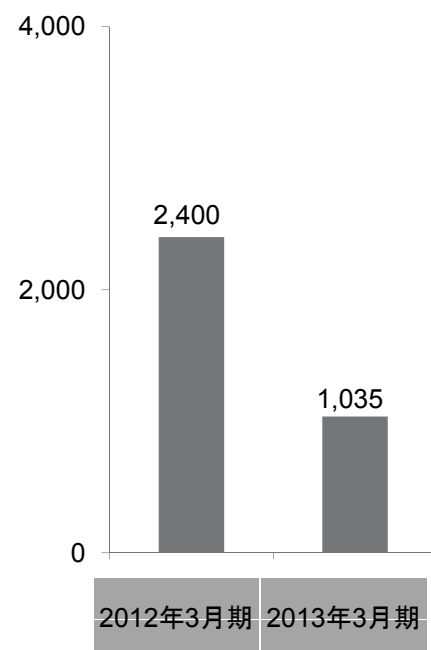


(1) CB・ワラントを含む
 (2) 年金保険契約資産残高を含む

営業部門顧客資産純増¹

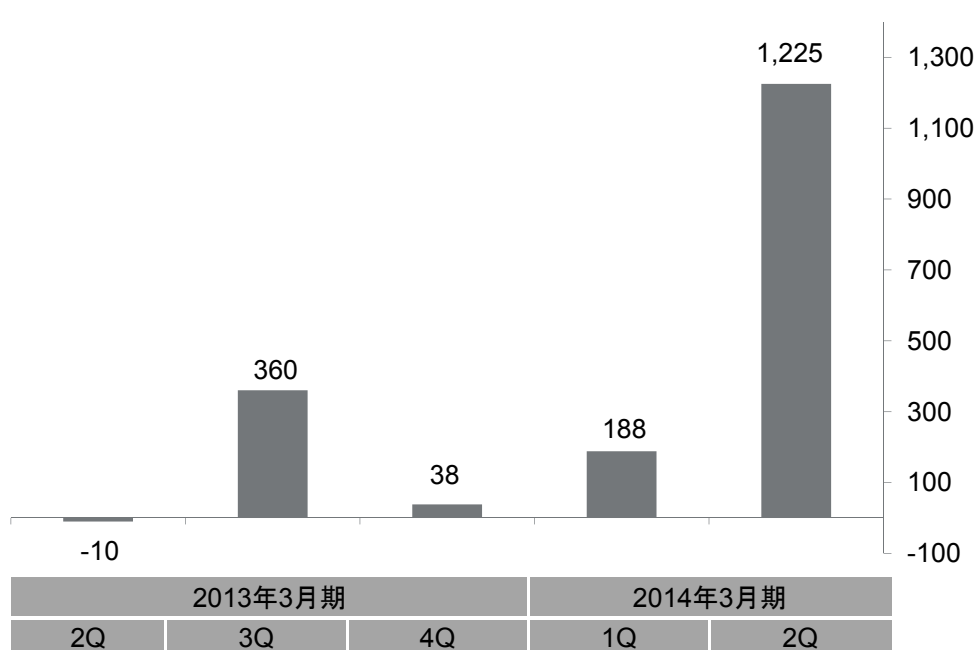
通期

(10億円)



四半期

(10億円)



(1) 顧客資産純増＝資産流入額－資産流出額、地域金融機関分を除く

口座数

(千口座)	2012年 3月期	2013年 3月期	2013年3月期			2014年3月期	
	3月末	3月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
残あり顧客口座数	4,985	5,025	5,003	5,006	5,025	5,069	5,090
株式保有口座数	2,706	2,717	2,731	2,710	2,717	2,727	2,722
ホームトレード/ ネット&コール口座数	3,773	3,747	3,823	3,846	3,747	3,822	3,881

個人新規開設口座数・IT比率¹

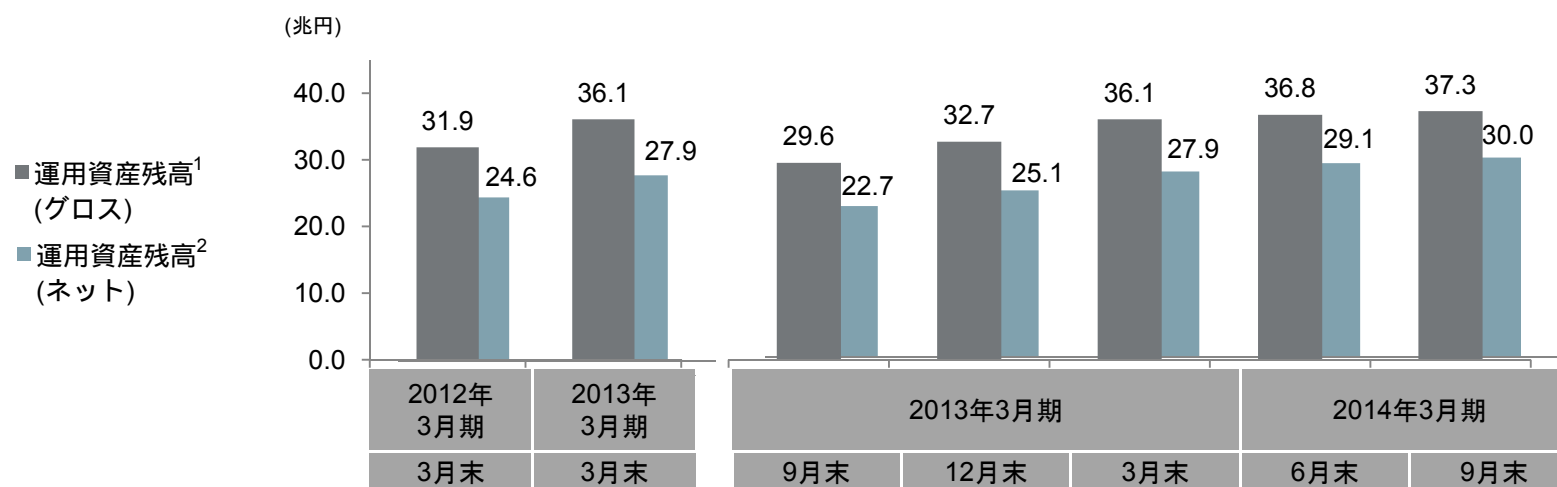
(千口座)	通期		四半期				
	2012年 3月期	2013年 3月期	2013年3月期			2014年3月期	
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
個人新規開設口座数	235	266	70	63	82	101	82
IT比率 ¹							
売買件数ベース	57%	55%	54%	53%	57%	59%	58%
売買金額ベース	30%	31%	27%	29%	34%	36%	33%

(1) 現物株のうち、ホームトレードを通じて売買された割合

アセット・マネジメント部門関連データ(1)

(10億円)	2012年 3月期	2013年 3月期	2013年3月期			2014年3月期		前四 半期比	前年 同期比
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
収益合計(金融費用控除後)	65.8	68.9	15.4	18.8	18.3	20.2	18.6	-7.7%	20.6%
金融費用以外の費用	45.3	47.8	10.9	11.5	14.4	13.5	12.5	-7.6%	14.5%
税前利益	20.5	21.2	4.6	7.3	3.9	6.7	6.2	-7.8%	35.4%

アセット・マネジメント部門 運用資産残高



(1) 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、野村プライベート・エクイティ・キャピタルの運用資産の単純合計
 (2) 運用資産残高(グロス)から重複資産控除後

アセット・マネジメント部門関連データ(2)

NOMURA

アセット・マネジメント部門 運用資産残高(グロス)¹—ビジネス別

(兆円)	2012年	2013年	2013年3月期			2014年3月期	
	3月期	3月期					
	3月末	3月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
投資信託ビジネス	23.0	26.5	21.7	24.0	26.5	26.4	26.8
投資顧問ビジネス	8.9	9.6	7.8	8.7	9.6	10.4	10.5
運用資産残高(グロス) ¹	31.9	36.1	29.6	32.7	36.1	36.8	37.3

運用資産残高一会社別

(兆円)	2012年	2013年	2013年3月期			2014年3月期	
	3月期	3月期					
	3月末	3月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
野村アセットマネジメント	27.0	30.7	24.9	27.6	30.7	32.3	33.1
野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー ²	2.8	2.9	2.5	2.8	2.9	2.6	2.5
ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント	1.5	1.8	1.6	1.7	1.8	1.7	1.6
野村プライベート・エクイティ・キャピタル	0.6	0.7	0.5	0.6	0.7	0.2	0.2
運用資産残高(グロス) ¹	31.9	36.1	29.6	32.7	36.1	36.8	37.3
グループ会社間の重複資産	7.3	8.2	6.9	7.6	8.2	7.6	7.3
運用資産残高(ネット) ³	24.6	27.9	22.7	25.1	27.9	29.1	30.0

- (1) 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、野村プライベート・エクイティ・キャピタルの運用資産の単純合計
 (2) 2013年1月に野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーがノムラ・ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー・アメリカを子会社化したことに伴い、運用資産残高を過去に遡り合算して表示
 (3) 運用資産残高(グロス)から重複資産控除後

アセット・マネジメント部門 資金流出入—ビジネス別⁴

(10億円)	通期		四半期				
	2012年	2013年	2013年3月期			2014年3月期	
	3月期	3月期	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
投資信託ビジネス	295	1,099	87	354	530	544	410
うちETF	347	424	70	48	66	138	153
投資顧問ビジネス	513	-529	-790	58	-15	349	-157
資金流出入 合計	808	570	-703	412	515	893	253

国内公募投信残高推移と野村アセットマネジメントのシェア⁵

(兆円)	2012年	2013年	2013年3月期			2014年3月期	
	3月期	3月期					
	3月末	3月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
国内公募株式投信残高							
マーケット	51.2	60.0	48.3	52.9	60.0	60.5	62.4
野村アセット マネジメントシェア	17%	18%	17%	18%	18%	18%	18%
国内公募公社債投信残高							
マーケット	11.0	12.6	10.4	11.1	12.6	13.6	14.4
野村アセット マネジメントシェア	44%	43%	44%	43%	43%	42%	42%

- (4) 運用資産残高(ネット)に基づく資金流出入額
 (5) 出所:投資信託協会

ホールセール部門関連データ(1)

ホールセール部門

(10億円)	2012年 3月期	2013年 3月期	2013年3月期			2014年3月期		前四 半期比	前年 同期比
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
収益合計(金融費用控除後)	555.0	644.9	137.1	189.0	196.9	194.6	183.3	-5.8%	33.7%
金融費用以外の費用	592.7	573.2	136.9	144.6	161.3	169.4	158.1	-6.7%	15.5%
税前利益/損失	-37.7	71.7	0.2	44.4	35.7	25.2	25.3	0.2%	131.0x

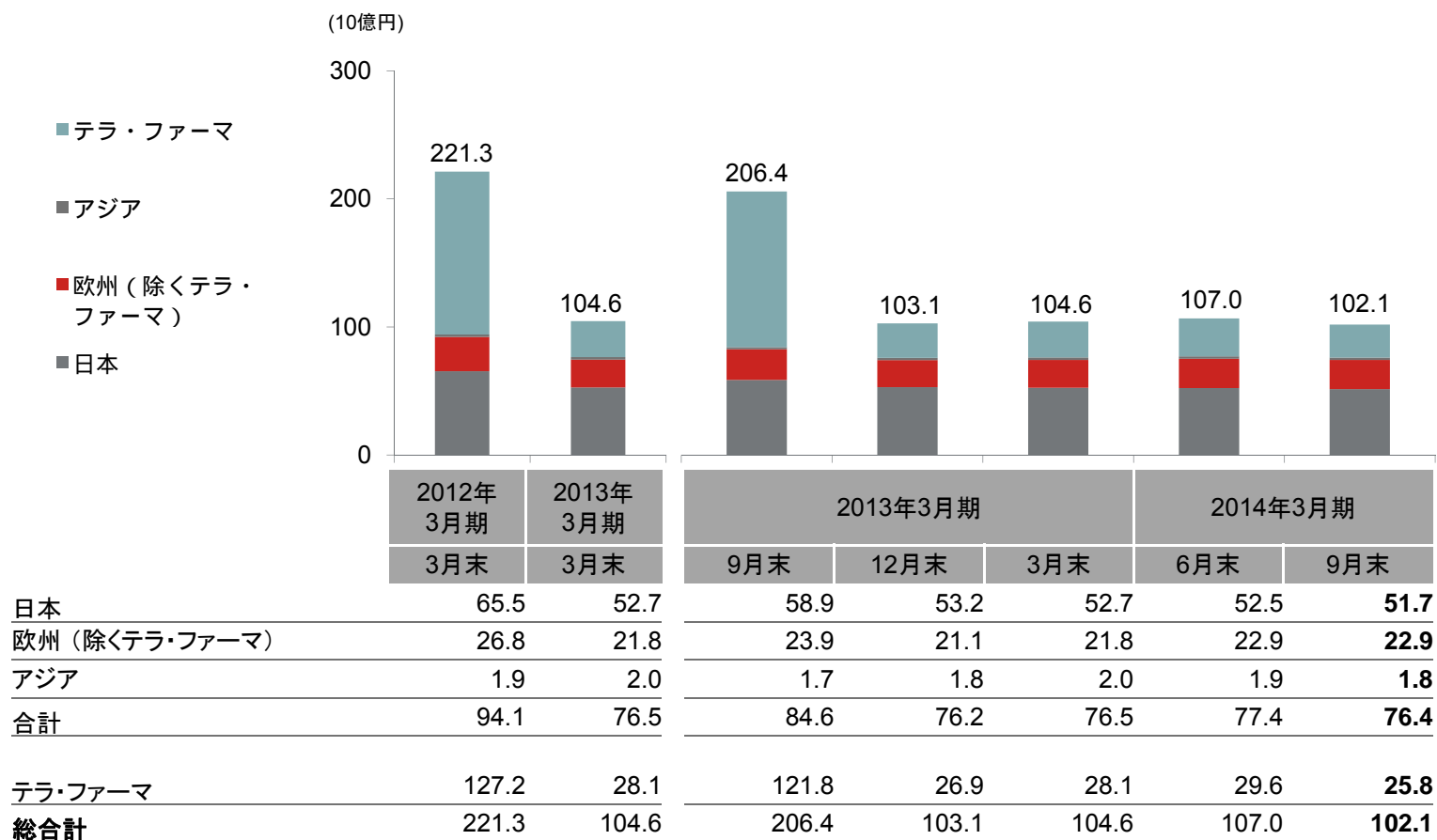
ホールセール部門 収益の内訳

(10億円)	2012年 3月期	2013年 3月期	2013年3月期			2014年3月期		前四 半期比	前年 同期比
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
フィクスト・インカム ²	274.5	387.7	88.0	116.2	113.2	97.6	93.8	-3.9%	6.5%
エクイティ ²	181.2	172.8	32.7	41.9	59.9	67.8	65.8	-2.9%	101.5%
グローバル・マーケット	455.8	560.4	120.7	158.0	173.1	165.3	159.6	-3.5%	32.2%
インベストメント・バンキング(ネット)	75.4	72.0	15.8	17.7	23.4	25.6	23.3	-8.8%	47.7%
その他	23.9	12.4	0.6	13.2	0.4	3.7	0.4	-88.3%	-29.7%
インベストメント・バンキング	99.3	84.4	16.4	30.9	23.8	29.3	23.8	-18.8%	44.8%
収益合計(金融費用控除後)	555.0	644.9	137.1	189.0	196.9	194.6	183.3	-5.8%	33.7%
インベストメント・バンキング(グロス)	141.7	143.0	33.3	33.4	44.1	47.2	45.8	-2.9%	37.3%

(1) 2012年4月の組織改正に伴い、2012年3月期のホールセール部門およびセグメント「その他」を組み替えて表示

(2) 2013年4月の組織改正に伴い、2013年3月期のフィクスト・インカムおよびエクイティを組み替えて表示

プライベート・エクイティ関連投資残高



	2012年 3月期	2013年 3月期	2013年3月期			2014年3月期	
	3月末	3月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
日本(FA除く)	19,598	14,123	20,039	19,877	14,123	14,654	14,454
FA社員	2,011	1,907	1,981	1,951	1,907	1,911	1,923
欧州	4,014	3,618	3,940	3,747	3,618	3,485	3,459
米州	2,420	2,271	2,425	2,316	2,271	2,240	2,243
アジア・オセアニア ¹	6,352	6,037	6,430	6,207	6,037	5,961	5,945
合計	34,395	27,956	34,815	34,098	27,956	28,251	28,024

(1) インド(ボワイ・オフィス)を含む

本資料は、野村ホールディングス株式会社が、米国会計基準による2014年3月期第2四半期の業績に関する情報の提供を目的として作成したものです。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したものです。その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料の一切の権利は別段の記載がない限り野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報(「将来予測」)を含む場合があります。また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト(<http://www.nomura.com>)、EDINET(<http://info.edinet-fsa.go.jp/>)または米国証券取引委員会(SEC)ウェブサイト(<http://www.sec.gov>)に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

Nomura Holdings, Inc.
www.nomura.com/jp/